

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

# F-FACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

【特集】 県内で広がるSDGsの動き



Vol. 56

# SDGsをバックボーンに 新素材開発で市場を拡大

創業約60年、印刷・加工を手がける鯖江市の有限会社笹尾印刷所。情報のデジタル化などで25年前と比べ市場が半減した印刷業界で、SDGsに取り組んだ付加価値の高いものづくりに関わり、新しい市場を開拓しています。機能性漆喰和紙『銀雪』や地産地消の環境紙『ご当地和紙』など、SDGsをバックボーンとした新素材開発の経緯や販路、今後の展望について、営業責任者の世尾昌樹氏に伺いました。



営業責任者  
世尾 昌樹 氏

DATA

## 有限会社笹尾印刷所

所在地: 鯖江市丸山町4丁目2-31  
代表者: 世尾 昌樹 氏  
事業内容: 印刷業、付加価値を付けた紙素材の開発  
TEL 0778-51-1585  
URL <https://kankyoushi.sasao-print.jp/>



同社HPはコチラ!

## 漆喰と越前和紙を融合し 高い機能と意匠性を両立

「これからの時代、SDGsは必須の要素。ものづくりに携る我々にとっては大きな規制にもなりますが、それを以前よりもより良いもの、おもしろいもの」を作るチャンスと捉えています」。笹尾氏はSDGsにポイントを置いた商品開発について、ポジティブにそう語ります。

同社は2018年に、関西ペイント、小畑製紙所、清水紙工、福井工業大学、福井県工業技術センター、福邦銀行による産官学金の連携事業で、機能性漆喰和紙『銀雪』を開発。越前和紙と漆喰とい

う日本で千年以上続く伝統ある自然素材を組み合わせ、人と環境にやさしい和紙を作り上げました。漆喰を塗った紙系の素材に印刷して色をつける事例は、国内初の試み。笹尾氏は海外のプレスコ画の研究を行う金沢大学の教授を訪ね、水性顔料で色を取り込む印刷の仕組みを模索。約1年かけて印刷機械の選定などを進めていきました。

完成した『銀雪』は、消臭・空気清浄化、抗菌・抗ウイルス、調湿効果など多様な機能を保有。漆喰塗料の検証においては、新型コロナウイルスの不活性化効果も認められ、コロナ禍において感染防止に



高い印刷技術で、環境紙でありながら美しい仕上がりを実現。

ます」と手応えを語ります。

## 『ご当地和紙』の開発で 地域のブランド化を推進

保守的で右肩下がりの印刷業界で、『銀雪』は大きな話

題を呼びました。「付加価値のある良い素材があれば、さまざまな技術が開発され、市場は拡大することを実感しました」と語る笹尾氏。

紙という素材の可能性を確信した笹尾氏は、2021年

からSDGsに特化した次なるものづくりに着手します。ふくい産業支援センターの『令和3年度ふくいの逸品創造ファンド事業』の補助金を使い、越前和紙の漉き込みと印刷適性を上げる技術を用いた、地

産地消型の環境

配慮紙『ご当地

和紙』の開発を

推進。全国の特

色ある廃棄物を

資源として越前

和紙に漉き込む

ことで、廃棄素

材の活用や地域

のブランド化を

目指しています。

すでに越前そ

ばを漉き込んだ

『ご当地和

紙』の名刺は、

鯖江市役所やさ

ばえSDGs推

進センターなど

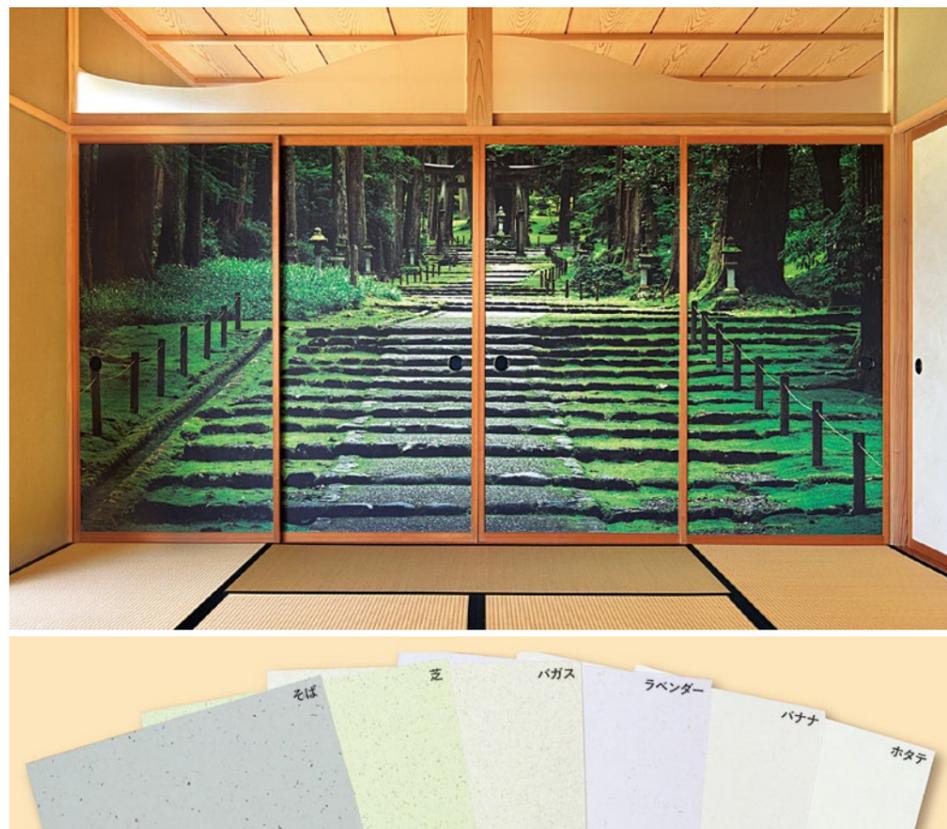
で採用。ビジネ

ス活用の展開と

して、他にも

シヨップカード

(上) 勝山市の宿「清流亭」の襖紙に使われた『銀雪』。高い機能と意匠性が魅力。  
(下) そば、芝、ホタテなど、廃棄資源を活用した『ご当地和紙』。



## 優れた技術に支えられた 高付加価値のものづくり

環境紙でありながら、優れた印刷適性を誇る。そんな新しい紙の開発を支えているのは、「越前和紙の高い技術と特性」と笹尾さんは明言します。共に開発・製造に取り組む小畑製紙所は、業界で最高の品質が求められる証券用紙を印刷してきた優れた技術と実績を保持。耐久性が良く、強度があり、中性に抄くことも

できる越前和紙ならではの特性も、他の素材との融合に適したものでした。「越前和紙をはじめ、紙の可能性はまだある。県内の企業もいろんな高い技術を持っていて、新しい取り組みをされているところがたくさんあります」と意気込みます。

「僕の中で印刷とは何かという、紙に『色をつける』こと。それは、インクで色をのせるだけでなく、『付加価値をつける』ということです。付加価値が認められると、用途と相まって自ずと値段は上がり、高くて文句は言われない。SDGsをバックボーンに、持続可能(Sustainable)な素材を開発(Development)し、今までなかったより良い(Good)商品(Goods)を作り、その実績を積み重ねて社会貢献し、ゴール(Goal)を目指すことが弊社のSDGsです」と締めくくりました。

## CONTENTS

表紙 敦賀合同青果(株) フードロスコーナー

- 1 【企業事例①】(有)笹尾印刷所
- 3 県内で広がるSDGsの動き
- 5 【企業事例②】(株)白崎コーポレーション
- 7 【企業事例③】敦賀合同青果(株)
- 9 【企業事例④】スタイル・オブ・ジャパン(株)
- 11 今月の注目企業 (有)ビックアロー
- 13 よろず支援拠点 経営Q&A
- 14 総合相談窓口からのご案内
- 15 DXデビューしませんか
- 16 ベンチャー創出プロジェクト
- 17 グッドデザインシンキング
- 18 人材育成部通信
- 19 インフォメーション
- 21 新スポット巡礼

# 県内で広がるSDGsの動き



近年「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成が叫ばれ、福井県内でもその動きが広がりを見せています。17のゴール（目標）と169のターゲット（より具体的な目標）から構成されるSDGsですが、今回の特集では特にその理念を反映した商品開発や事業の展開に取り組む企業の方々にお話を伺って参りました。取組みのきっかけや背景は様々ですが、商品や事業に落とし込む過程やポイントを探りました。

## インタビュー 企業がSDGsに取り組むポイントを探る

ここでは、(独)中小企業基盤整備機構北陸本部でSDGs経営のアドバイザーを務め、中小企業のSDGs経営導入を支援している中小企業診断士の川嶋正己氏に、支援を行う中で感じること、SDGsを経営に活かすポイントなどを伺いました。(本稿は川嶋氏へのインタビューを元に再構成したものです)

— 企業の方々からはどのような相談内容が多いのでしょうか。相談内容としては、そもそもSDGsとは何か、何から始め

たらいいのかという相談や対外的にSDGs宣言を行ったというご相談が多いですね。そういったご相談に対して、まずはただ宣言をするだけではなく、SDGsをビジネスチャンスとして捉えていきましょう、とお話をさせていただきます。世界的な潮流になっていくからこそ、関連市場も大きくなっていきますし、SDGsに対する企業姿勢を明確にすることで、取引先や消費者からの信用や支持を得ることができます。

SDGsと似た概念で先に広まったものに「CSR（企業の社会的責任）」があります。CSRは、企業があらゆるステークホルダーに対して責任を持つという意味合いで、SDGsともかなりリンクするものですが、日本で

CSRと言うと、企業の利害に関係ないボランティア活動であると誤解される向きがありました。

「SDGs経営」も同様にボランティアや単なる企業のイメージアップと捉えるのではなく、本業によって社会課題を解決していくことで、社会の支持を得て収益の成長にもつなげていくべきもの、という点もよくお話ししますね。

— SDGs経営の導入を行う流れは、どういったものなのでしょうか。もちろん個々の企業によって背景や事情は異なると思うのですが、私が支援を行う中では、SDGsとは何かを確認→SDGs経営の目的・ゴールを確認→現状把握↓優先課題の設定↓具体的な

### 合同会社プラスアルファ・ラボラトリー

所在地:勝山市旭町1丁目2番27号5  
 代表者:川嶋 正己氏  
 事業内容:①観光まちづくり(観光ビジョンづくり、観光施設の企画・運営、観光商品・サービスづくり)  
 ②組織づくり(経営ビジョンの策定支援、経営戦略と事業計画の作成・実践支援、SDGs経営、マーケティング戦略策定・実践支援)  
 ③人材づくり(人事制度と教育制度の見直し・構築支援)  
 TEL 0779-64-4130 URL <https://plusalpha.co.jp/>



合同会社  
 プラスアルファ・ラボラトリー  
 代表(中小企業診断士)  
 かわしま まさき  
**川嶋 正己氏**

目標設定↓経営計画・行動計画への落とし込み↓SDGs宣言、社内への浸透、社外への発信の検討↓PDCAサイクル推進という進め方をご説明します。私自身、元々経営計画や事業計画の作成支援を行っていますので、それをSDGsの視点で組み立てていく、という風に支援をさせていただいています。通常の経営計画同様、目標を設定する際には分かりやすい数字で表現することが大切だと思います。

よくSDGs経営を導入するメリットもお話しますが、先ほどお話しした信用や支持の獲得はもちろん、組織力が強化されるという点も大きいと思います。SDGsに対する活動を発信し、対外的なイメージが良くなれば採用面にも良い影響を与えますし、自社が社会課題の解決に寄与していると明確に示されていれば、自身の行動が課題解決に繋がる自負が生まれ、従業員の方々の満足度も高まりま

す。また、SDGs計画と経営計画がリンクしていることを認識してもらえば、経営計画が身近なものとなります。こうした結果、**従業員の方々の成長や定着、確保にもつながっていく**と考えています。

— 社内への浸透を図る際のポイントなどはありますか。

社内への浸透が難しいということはよく耳にします。企業の規模が大きくなるほど難しいですが、各部署や部門の方からメンバーを募り、プロジェクトチームを編成し、チーム員が各部署・部門にSDGs活動を落とし込んでいく、というような**仕組みづくり**を行う必要があると思います。従業員数が少ない企業であれば、社長一人が引っ張っていくということもできますが、従業員数が多くなると一人で全員に浸透させるといのは難しいですから…。

その他にも、SDGs活動を本格的に行っていく前にキックオフ大会を開催し、その

タイミングでSDGs宣言を社外に対しても公開していくといった方法も多いです。「経営方針」のように明文化され、社内ですでに浸透しているものがある企業では、関連するゴールを示したり、SDGs風に変更しているケースもありますね。

また、社員一人一人が自分のSDGsに対する取組みを宣言することで社内への浸透を図っているという例もあります。これが正解というものはありませんが、試行錯誤しながら工夫や改善を続けていくことが大切だと思います。

— 最後にメッセージをお願いします。

何らかの形でSDGsに対する活動を発信している企業も多くなっており、浸透してきているのだと感じています。それだけSDGsは大きな動きとなっており、避けて通れないものになっていくとも言えます。世界を見てもSDGsに関連する動きが高

まってきており、例えばフランスでは衣類廃棄を禁止する法律が施行されて話題になりましたが、SDGsは世界が目指していく目標であるので、日本もこうした動きに追いついていくための圧力がかかっていくのだと考えています。

例えば、日本も国家としてのCO<sub>2</sub>の削減目標を公表しており、CO<sub>2</sub>の削減が大企業から義務付けられていき、中小企業も巻き込まれていくでしょう。危機が迫っているという認識も必要ですが、冒頭でお話したように、本格的にSDGsに対する取組みを進めていき、**上手く捉えていくことができればビジネスチャンスにもなると考えて**いくことが大切だと思います。活動を進めていく中で、お困り事がありましたら、お気軽にご相談ください。今回お話しした内容が、県内企業の皆様のお役に立てば幸いです。

# 環境にやさしい事業を追求 代替わりを機にSDGs宣言も



1949年に鯖江市で個人創業し、鯖江市に本社を構える株式会社白崎コーポレーション。同社は繊維をキーワードに環境にやさしい事業を追求し、現在はグリーンナップ事業と再生トナー事業の2つを柱としています。これまでの事業の変遷や、今後の展開など、代表取締役社長の白崎智之氏にお話を伺いました。



代表取締役社長 白崎 智之 氏

DATA

## 株式会社白崎コーポレーション

所在地: 鯖江市石生谷町11-23 (本社)  
代表者: 白崎 智之 氏  
事業内容: 防草緑化用資材の企画・販売、  
OAサプライ品の製造・販売  
TEL 0778-62-2200 (本社)  
URL <https://www.shirasaki.co.jp>



同社HPはコチラ!

### 環境意識の高まりとともに 事業を再構築

1949年に先々代が個人創業した同社、当初の事業は畳の縁の織物を生産するものでした。その技術が認められ、タイプライターのリボン製造の依頼があり、事業を拡大、ドットプリンタ用のリボンをはじめとするさまざまな製品を手掛けるようになりました。その後、現在の主力事業であるグリーンナップ事業※1と再生トナー事業※2を確立したのは1992年に開催された地球サミットを受けてのこと。白崎氏は「環境への意識の高まりとともに、先代が当時の従業員と話し合いながら現在の事業を確立したと聞いています。それ以降も環境にやさしい事業を心掛け、商品開発等を進めていきました」と話します。

焼却によるCO<sub>2</sub>の発生を抑制すること、再生トナーは使用済みのトナーカートリッジを再度使用することでトナー製造のための原油量や、廃棄処理で排出されるCO<sub>2</sub>を削減できるという特長を持っています。また、グリーンナップ事業については現場調査を行い、現場に合わせて施工指導まで行っており、主に道路や鉄道、太陽光発電所、農地などで使用されています。

※1 防草緑化のための防草シートの開発を行う事業。  
※2 使用済みのトナーを回収し、再使用できるようにする事業。

### 代替わりを機に SDGs宣言を作成

環境にやさしい事業を追求してきた同社ですが、今年2月に代替わりを果たし、白崎智之氏が代表取締役社長に就任。同時期にSDGs宣言書を作成、発表しました。白崎氏は「SDGsに近い取り組みは行ってきましたが、お客様からSDGsの活動はされていますか、という風にお問

合わせをいただくことがここ数年で増えていました。そうした声を受けて作成したという経緯になりますが、形のある宣言書を作成することで、対外的にアピールすることができるようになりました」と話します。昨年11月頃から役員等を含め、金融機関によるアドバイスも受けながら現状分析を行い、宣言書の作成を開始。商品・サービス、環境、人権・働きがい、地域・社会貢献という4つの軸で主な取り組み内容を整理しました。発表後に若手社員を中心に20名ほどでプロジェクトを立ち上げ、プロジェクトリーダー、副リーダーを中心に活動を進めているところです。

プロジェクトメンバーには4つの軸のどこの部分に携わりたいかという希望をとりながら各グループに分かれ、それぞれのリーダーを中心に活動してもらっています。「主な活動はこれから本格的に行っていくことになりませんが、SDGsに関する活動は

しっかりと行っていく必要があると感じています。環境という側面はもちろんのこと、人権・働きがいという人の部分もしっかりと進めていきたいと思いますね」

### 最高の中小企業になる を目標に歩みを

同社はこの他にも「クールビズ」という言葉が生まれる以前からのノーネクタイ勤務や、太陽光発電の導入、照明のLED化などあらゆる場面で環境を意識した取り組みを進めてきました。そんな同社が経営理念に掲げるのが「自然と人間(みんな)がいっしょに幸せになる仕事」というもの。この経営理念には地域社会、お客様、ビジネスパートナー、社員とその家族、株主という5つのステークホルダーと自然が共生し、ともに繁栄

できる企業でありたいという想いが込められています。「ペーパーレスの推進や、リモートワークの普及など、私たちの事業に関わる社会状況も常に変化しています。これからの時代の流れを見極めながら、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献できるように努めていきたいですね」と白崎氏。その先の目標に「最高の中小企業になる」を掲げ、挑戦は続いていきます。



同社は再生トナー事業も手掛ける。

# 場内にフードロスコーナーを設置し 青果物の廃棄量を少しでも減らす!

1983年に設立し、敦賀市で青果物の卸売りを営む敦賀合同青果株式会社。同社は2020年5月から市場内にフードロスコーナーを設置し、青果物の廃棄量を減らす取組みを進めています。取組みのきっかけや経緯を代表取締役の武田元之氏に伺いました。



代表取締役 武田 元之 氏

DATA

## 敦賀合同青果株式会社

所在地: 敦賀市古田刈66号1303-1  
代表者: 武田 元之 氏  
事業内容: 青果卸売  
TEL 0770-23-1100 (本社)  
URL <https://www.tsuguhaseika.com/>



同社HPはコチラ!

## スタッフからの声を受け フードロスコーナーを設置

同社の設立は1983年、それまで2社あった青果問屋を集約し、営業を開始しました。市場内で量販店や小売店、給食センターなどに青果物を販売していますが、2年前から新たに市場内にフードロスコーナーを設置し、青果物の廃棄量を減らす取組みを始めます。

きっかけとなったのは、スタッフからの「商品ロスがもったいない」という声。こうした声を受けて、コロナ禍で敦賀市と敦賀商工会議所が行った「こどもテイクアウト事業」の中でロスになる青果物を飲食店に提供していましたが、事業が終了し違う方法でのフードロス対策を模索。「ロスになるものを一般の方々向けに安く販売してみてもいいだろうか」という考えのもと、取組みを開始しました。また、卸売市場法が改正

されたこともきっかけの一つだったそう、武田氏は「市場という閉鎖的で一般の方には立ち寄りにくく、中で何をしているのかわかりにくい場所、というイメージがあります。ただ地

域の事情や世の中が変わっていく中で、このままではいけないだろうという思いは以前からありました。市場法の改正に伴い第三者への販売が可能になったことから、フードロスコーナーに足を運んでもらうことで、まずは市場を知ってもらいたいと考えました」と振り返ります。



フードロスコーナーの青果物。品揃えは日によって様々。

## SNSで大きな反響 本格的な売り場づくりへ

同社は情報発信にはSNSを主に活用。具体的には、インスタグラムでの動画配信や公式ラインアカウンントの開設、ホームページや各種SNSの情報を記載したショップカードを作成して配布するなどして、積極的に情報発信を

行いました。武田氏は「SNSの投稿をきっかけに地元紙からの取材依頼が入り、昨年の2月に紹介していただきました。その後も様々なメディアの方々に取材していただき、おかげさまでSNSのフォロワー数も大幅に伸びました」と話します。SNSでの広まりとともに、来場者も増加。当初は市場の奥の小さなコーナーで販売していましたが、来場者の増加とともに本格的な売り場づくりを開始しました。売り場の場所をより分かりやすいように、市場の入り口近くに固定。よろず支援拠点のコーディネーターから売り場づくりや小売の見せ方、といった助言も受けながら売り場づくりを進めていきました。その他にもより便利で楽しい場所にしていきたく、とキャッシュレス決済の導入に加えて、専属スタッフ1名を配置。現在ではフードロスになる青果物以外にも、調味料や県内の加工食品



市場内に設けられている売り場。ロスになる野菜以外にも様々な食品が並ぶ。

お菓子などの食品も販売しています。こうした工夫や情報発信の結果、現在インスタグラムのフォロワー数は3000人を超え、売り場に1日40〜50人の方が訪れるようになったそう。「以前商工会議所のセミナーに参加した際に、講師の方に本業を含めて3本の収入源を持った方が良いと助言を受けたことがあります。この売り場をその一つにしたいという目的にも、もっと良い場所になるよう工夫していきたいですね」

## 更に開かれた市場を目指し 様々な取組みを

同社は同時期に、地域の青果物をふるさと納税返礼品に登録する取組みも開始。こちらも申し込みが徐々に増えていくそう、同社の様々な取組みには全国展開している大規模な量販店の進出や物流の変化という背景もあるといいます。「取引業者が減って

く中で、同じことを続けていくだけでは状況は厳しくなる一方です。これまでとは違うことをやってみれば振り向いてくれる人もいます。人が集まることでモノが集まり、モノを売ることができるといのが市場の定義だと考えていますので、もっと市場のことを色々な方々に知っていただき、開かれた市場にしていきたいですね」と武田氏。フードロスの売り残りをどのように活用していくか、といった課題もまだまだあるとした上で「フードロスコーナーについても最初からSDGsを意識していたわけではありません。新しいことに挑戦した結果、SDGsに合致するものを使った。市場やふるさと納税を利用していただけた方が増えていけば、地域貢献にもなっていくと思いますので、これからも色々な挑戦をしていく結果として、社会への貢献に繋がってほしい」と展望します。

# 箸づくりを通して SDGs活動を実践

若狭塗箸の産地、小浜市で若狭塗箸・木箸の企画・製造・卸売を営むスタイル・オブ・ジャパン株式会社。同社は環境にやさしい箸づくりを実践し、昨年にはCO<sub>2</sub>を減らす箸をコンセプトにした新ブランド「hashi-coo」を展開しています。代表取締役の大森一生氏に詳しくお話を伺いました。



代表取締役 大森 一生 氏

DATA

## スタイル・オブ・ジャパン株式会社

所在地:小浜市木崎32-10-8 TSUJIDOHAUS  
代表者:大森 一生 氏  
事業内容:オリジナル若狭塗箸 各種塗り箸、木箸製造・卸・販売  
名入れギフト製作・販売  
TEL 0770-64-5715 (本社)  
URL <https://www.soj-inc.jp/>



同社HPはコチラ!

### 産地内で完結する 箸づくりを目指して

同社の創業は2003年、留学先の大学院に通いながらニューヨークに住んでいた大森氏が、現地でマーケティング活動の一環として若狭塗箸の販売を開始したことが始まりです。背景には当時日本食ブームが巻き起こっていたこともあり、若狭塗箸を販売してみたらどうなるのだろうかと考え、創業に至りました。その後帰国し、2005年に同社を設立。現在では若狭塗箸、木箸の企画・製造から販売までを行っています。

設立から企業活動を進めていく中、海外から輸入した木材や半製品から箸づくりを行うという流れに疑問をもったそう。そこで始めたのが、福井県内の杉を使用した箸づくりです。「県産材を使用しているから箸を作っていくことで、輸送に伴う環境負荷を減らすことはもちろん、箸づくりの技術が産地内に保存され

ていきますし、産地も活性化していくと考えています」と大森氏。試行錯誤を繰り返して、様々な方の協力も得ながら、杉の仕入れルートから箸づくりの工程までを一から作り上げ、産地内で完結する箸づくりを実現しています。また、大森氏は「大量生産大量消費だと価格競争に巻き込まれて構造を変えることが難しくなってしまうし、少量生産少量消費だと会社を維持していくだけの生産量を確保することが難しい。中量生産中量消費を掲げ、箸づくりを行っています」と話します。

### CO<sub>2</sub>を減らすお箸 「hashi-coo」を展開

同社は2017年から事業計画の中にSDGsのゴールを組み込んでおり、その取り組みの一つが昨年発表した新ブランド「hashi-coo」です。一定の樹齢に達した杉は成長を終えCO<sub>2</sub>を吸収する量が少なくなる、

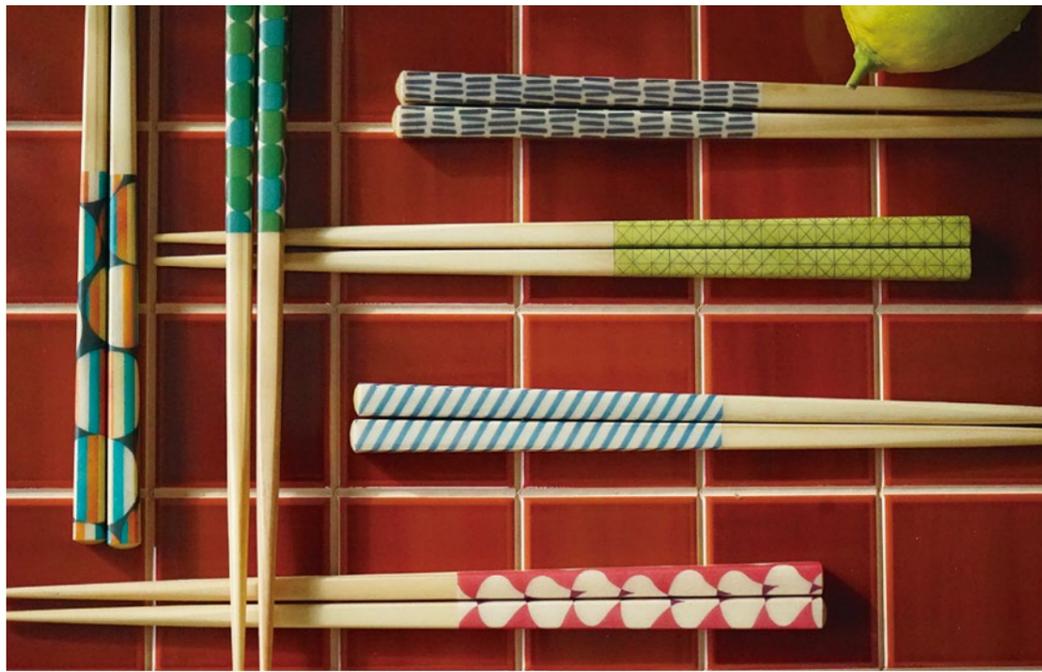


昨年から販売を開始した「hashi-coo」。年間383,600kgのCO<sub>2</sub>削減を掲げている。

という点に着目し材料に使用。更に間伐（森林の成長過程で密集する木々を間引くために一部の樹木を伐採すること）されるものを使用することで森林の環境を良好な状態に保ち、吸収できるCO<sub>2</sub>の量を増やすことにも寄与し、SDGsの12（つくる責任・つかう責任）、13（気候変動に具体的な対策を）、15（陸の豊かさを守ろう）の3つのゴールに対応するブランドとして販売を進めています。「hashi-coo」は

「one time」、「one month」、「one year」の3つの商品ラインで構成されており、それぞれの名称は使用期限を表しています。

「one time」は割り箸のように1度だけ使いたい場面向け、「one month」は飲食店や長期の旅行向け、「one



同社が展開するブランド「ihana」。

year」は家庭向けとなっており、大森氏は「使用期限を設けているのは、間伐することで森の環境を整えたいという想いもありますが、元々お客様から箸はいつまで使用できるのか、と聞かれることが多くあったという理由もあります。昔は年末に取り替えて新年を迎えるという風習があったようですが、現在では何となく使い続けていることが多いのではないのでしょうか」と話します。また大森氏は「特に割り箸は大量に消費され、そのほとんどが輸入材を使用しています。この部分を少しでも変えていくことができれば」とも話します。

### 人と自然が共存共栄できる モノづくりを

同社のこうした取り組みは、昨年の福井SDGsアワード2021で最優秀賞を受賞、大きな反響を呼びました。「他者から自分たちの活動がどのように見られているのか、現

在地を知りたいと考えて参加しましたが、最優秀賞を受賞することができました。多くの方々に私たちの活動を知っていただくきっかけとなり嬉しいですね」

「人と自然が共存共栄するモノづくり」を理念の一つとしている同社。技術の承継や職人の高齢化・廃業の増加など、課題はまだまだあるとした上で大森氏は「SDGsの持続可能という部分に焦点が当たることが多いですが、開発の部分、つまりどのように発展していくかという部分も重要だと考えています。私たちは商品づくりを通してSDGsへの取り組みを表現していますが、これからも本業である若狭塗箸、木箸が発展していけるよう、努めていきたいですね」と強調し



同社が展開するブランド「OEDO」。

ます。同社は海外への展開も積極的に進めており、今後も日本の象徴的なアイテムである箸を世界に向けて発信し、箸文化のない人々にアクセスしていけるような商品開発・伝播の方に注力していく考えで「弊社の商品コンセプトに賛同し、人にとっても自然にとっても良いサイクル・仕組みに参画していただける方々を増やしていくことができれば」と展望します。

## 有限会社ビックアロー

所在地：敦賀市萌生野97-2-6  
代表者：三好 亮氏  
事業内容：映像制作、システムエンジニア、  
塗装、苔製品製造販売  
TEL 0120-33-1492  
URL <https://moss-shop291.com/>



同社HPはコチラ!



取締役 三好 亮氏



# ふりかけ状の苔関連商品で 全国展開うかがう

## 有限会社ビックアロー

システムエンジニアリングを手始めに創業し、映像制作や塗装など多岐にわたる事業を展開する、敦賀市の有限会社ビックアロー。同社が近年力を入れるのが、苔関連商品の製造・販売です。苔玉栽培などインテリアとしてのコケに注目が集まる中、同社は簡単に栽培を楽しめるふりかけ状の『ふりこけサッサ』を本格展開。展示会出展を機に大量販店からの引き合いが相次ぐなど堅調な推移を見せています。『ふくい逸品創造ファンド』などの補助金も活用したという開発のエピソードを、取締役の三好亮氏に伺いました。

### 商品の魅力にほれ込み 未知の分野に進出

「ふりこけサッサ」は敦賀市内のある企業の社長が考案した商品で、2016年の販売開始後、新聞数紙で取り上げられたことを機に1000本単位の発注が来るほどになりました。その社長が盆栽仲間の中で流通させることが目的だっただけに大量注文は想定外で、材料調達限界などが

ら販売を中断せざるを得なかったそうです。

商品が日本原子力研究開発機構（機構）技術相談の支援を受けて開発されていたことが、ビックアローとつながるきっかけとなりました。同社はかねて機構のPRビデオ制作を受託しており、三好氏はその縁で同商品の存在を知ることになったのです。「いい商品なのに売り手がいないのはもったいない。生産体制づ

くりも引き受けるので売らせてほしいと打診しました」と振り返ります。

コケの植え付け法の一つで「まきゴケ法」を応用した同商品の使い方は簡単で、ポトル内にある乾燥状態のスナゴケを容器にまき水を与えるだけ。水を吸ったコケはすぐにふくらみ、数日で新芽を出します。盆栽の下地、生きたジオラマなど応用範囲が広いのも特長です。

### 仕入れ先も舌を巻く 手間ひまかけた商品

事業展開に当たって事務所兼工場として使われていた物件を購入し、自社で内壁を塗装するなどして生産体制を整えました。「苔玉がブームになるなど、屋内でコケを育てたいというニーズが高まっています。ポップアップイベントへの来客はほとんどが女性です」と三好氏。現在は、



苔の封入などは手作業で。製造時には洗浄も行われている。

1階作業場で社員2人が主に作業を行い、原料を丁寧に洗浄して不純物を取り除くなど、主なターゲットとする30代〜40代の女性が安心して栽培できる製品を提供しています。従来からある植え付けの技術を応用した商品でもあり、参入障壁の低さが気になるところですが、三好氏は「唯一無二の商品といってもいいのでは」と胸を張ります。「原料の仕入れ先からは『コケをいちいちほぐして洗浄して乾燥するとは、よくそこまでやるね』と感心される。それくらい面倒な作業なんです」。販売に至るまでの2年間、若狭湾エネルギー研究センター（若エネ研）の補助金を活用して基礎研究も行いました。それでも、生き物を基にした商品は思ったとおりの結果をもたらさないこともしばしばで、購入客からは「水をまいたのに発芽しない」などの相談も寄せられるそうです。「B to Cは手厚いアフターフォロー体制を整えることが信頼向上につながる」と、事業者や愛好家をつくる日本苔技術協会（新潟市）に入会し、研修会

などで栽培技術の知見も積んでいます。本格的な販売は2021年の秋からで、販路開拓にあたっては、「福井県よろず支援拠点」相談窓口を活用しました。拠点では各分野の専門家が中小企業などの事業展開に関する支援を行っており、SNSの活用や展示会出展の際の助言を受け、拡販の足がかりをつくったといいます。2022年には若エネ研の補助金を活用し、9月に開かれた『東京インターナショナル・ギフト・ショー』の福井県ブースに出展。3日間で70人以上のバイヤーらに商品の特徴を説明し、「可能性しか感じない商品」「ユニークで興味深い」など大きな反応を得ました。雑貨店やホームセンターなど大手量販店からの引き合いも堅調に舞い込み、三好氏は「出展を機に当社を巡る環境が大きく変わった」と振り返ります。

同社は今後、自社ECサイトやイベント等での直販と、道の駅や問屋を介した卸売りの二本立てで販路開拓を進める予定。「専門書によると、日本だけでもコケの種類は1800種類くらいあるそうです。それぞれに個性があり、生態を知らなければ知るほど面白いですね」と三好氏。「すぎこけサッサ」「はいこけサッサ」「すぎこけPOMPON」など新商品の開発にも熱心で、強みである動画制作のノウハウを生かしながら「インテリアに苔」というライフスタイルを発信していければ」と意気込みます。



苔を使用した表札やQRコードなどの商品も。

## 補助金申請に関するご相談はお任せください

補助金申請に際しては、必ず事業計画書や収支計画の作成が必要になります。記載内容が膨大で記載方法もわかりにくい。そんな時は総合相談窓口をご利用ください。補助金申請のスペシャリスト（総勢9名）が御社の状況をお聞きし、適切な補助金の情報を提供するとともに、申請方法のコツなどをわかりやすくサポートします。

そのようなスペシャリストの中から今回は吉村コーディネーターをご紹介します。



### 総合相談コーディネーター



吉村 文男  
(Y Think 代表)  
中小企業診断士

**出勤日**  
火曜日(隔週)

**得意分野**  
資金調達支援  
創業支援  
地域特産品ブランディング

**相談無料  
秘密厳守**

オンライン(ZOOM)相談可

武生商工会議所で小規模企業者の方をメインに26年間経営指導業務に携わり、その後、中小企業診断士として独立しました。

その経験を通して蓄積したコーディネート力や発想力で皆様の経営課題の解決を全力でお手伝いします!

どんな些細なことや難題でも結構です。迷われたら私まで、ご相談ください!

### 《 今後予定されている主な助成金の募集 》

名称	募集時期 (※11月6日時点での見込みです。 詳細は各HPでご確認ください。)	募集時期				
		11月	12月	1月	2月	3月
IT導入補助金 (上枠より通常枠・セキュリティ対策枠) デジタル化基盤導入枠	9次		22日締切			
	5・6・7次		22日締切	19日締切	16日締切	
	17・18次		22日締切	19日締切		
ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金 (一般型・グローバル展開型)	13次		22日締切			
事業再構築補助金	8次			13日締切		

### 助成金申請の 事前準備は 計画的に!

- Gビスプライムアカウントの取得  
電子申請に必要なです。アカウント発行に1~2週間必要のため早めに準備しましょう。
- ものづくり・事業再構築補助金の加点を受ける(加点は極力とるようにしましょう)  
ものづくり補助金…「経営革新計画の承認」、「事業継続力強化計画の認定」、  
「パートナーシップ構築宣言」などの認定を受けていれば加点となります。  
事業再構築補助金…「パートナーシップ構築宣言」や売上減少要件に該当すれば加点となります。

まずは「総合相談窓口」までお気軽にご相談ください!

#### 嶺北 《事前予約制》

TEL 0776-67-7421

相談日時: 毎週月曜日~金曜日 9:00~17:00

相談場所: 福井県産業情報センター 3F  
総合相談窓口  
(坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16)

※コーディネーターの当番日は右記の総合相談窓口HPからご確認ください。事前予約の方優先の対応となりますのでご予約をお勧めします。

#### 嶺南 《事前予約制》

TEL 0770-22-0031

相談日時: 毎週火曜日・水曜日・金曜日  
9:00~17:00

相談場所: アクアトム2F 嶺南サテライトオフィス  
(敦賀市神楽町2-2-4)

※水曜日・金曜日: 前野コーディネーター、火曜日: よろず支援拠点のコーディネーターが相談対応しております。ご予約がない場合は、企業訪問等で不在にしている場合がありますので面談希望の場合は事前予約をお願いします。

総合相談窓口  
ホームページ



相談予約は  
こちらから!



# よろず支援拠点 経営Q&A

特許など知的財産権の  
取得費用編



### 疑問の概要

当社で新技術を開発し、市場に投入する上で、特許権を取得したいと考えているが、費用がかかると聞いている。このような費用に関する助成制度などはないだろうか?

### 産業財産権取得にかかる費用

知的財産権のうち、特許権・実用新案権・意匠権・商標権を産業財産権といいます。これらの権利は無料では取得することができず、所定の費用が必要になります。必ず発生する費用は「特許庁への手数料」ですが、特許事務所等に手続きを依頼する場合は「代理人報酬」も必要になります。

これらの費用は、特に中小企業や個人事業主にとっては経営上大きな負担となる可能性もあるため、行政をはじめとして、知的財産権を取得するための費用の一部を補助する取組みが行われています。(これらの制度は2022年11月の内容で、今後改廃となる可能性もありますのでご注意ください。)

### 特許庁が行っている費用減免・交付

産業財産権制度を管轄しているのは特許庁で、費用の減額・免除・交付といった制度を設けています。

#### 【特許における出願審査の請求の減免措置】

特許出願を審査してもらうためには、出願から3年以内「出願審査の請求」という手続きを行い、手数料を納付しなければなりません。手数料の額は、138,000円+(請求項の数×4,000円)で算定されますが、出願人が中小企業あるいは小規模事業者の場合は、その費用が減額あるいは免除されることになっています。(表1参照)

表1 出願人の累計による減免率

対象者	減額率
中小企業(会社・個人事業主・組合・NPO法人) 研究開発型中小企業(会社・個人事業主・組合・NPO法人) 法人税非課税中小企業(法人)	1/2に軽減
中小ベンチャー・小規模企業 (いずれも法人・個人事業主)	1/3に軽減
個人(市町村民税非課税者等)	免除 又は1/2に軽減

※他にも、大学等や福島復興再生特別措置法関係の減額があります。

また、特許料についても、上記の対象者は第1年分~第10年分が所定の割合で減額されます。

#### 【国際出願に係る手数料の軽減措置】

日本だけでなく、外国への出願も検討されている方には「国際出願」という選択肢もあります。

国際出願では、「国際出願手数料」、「送付手数料」、「調査手数料」という3つの手数料を支払う必要があります。

「国際出願手数料」は190,300円~(オンライン出願で42,900円減額)、送付手数料は17,000円、「調査手数料」は日本語出願で日本国特許庁を国際調査機関とした場合143,000円かかりますが、下表の条件を満たした出願人は、その費用が減額されます。

対象者	減額率
中小企業(会社・個人事業主・組合・NPO法人) 研究開発型中小企業(会社・個人事業主・組合・NPO法人) 法人税非課税中小企業(法人)	送付手数料・ 調査手数料が 1/2に軽減
中小ベンチャー・小規模企業 (いずれも法人・個人事業主)	送付手数料・ 調査手数料が 1/3に軽減

※他にも、大学等や福島復興再生特別措置法関係の減額があります。  
※個人は対象外です。

### 【国際出願促進交付金】

上記制度は「送付手数料」「調査手数料」のみが減額対象ですが、「国際出願手数料」については、一旦全額支払った後で一部が交付される制度となっています。

対象者	減額率
中小企業(会社・個人事業主・組合・NPO法人) 研究開発型中小企業(会社・個人事業主・組合・NPO法人) 法人税非課税中小企業(法人)	国際出願手数料: 1/2に相当する額を 交付
中小ベンチャー・小規模企業 (いずれも法人・個人事業主)	国際出願手数料: 2/3に相当する額を 交付

※他にも、大学等や福島復興再生特別措置法関係の減額があります。  
※個人は対象外です。

特許庁ではこれらの制度の概要や手続きの方法等について情報を公開しています。詳しくは下記URLを参照ください。

<https://www.jpo.go.jp/system/process/tesuryo/genmen/genmensochi.html>

### 地方自治体等が行っている費用補助

地方自治体や公的機関によっては、特許庁の手数料以外にも、代理人報酬も対象にした補助金制度を設けている場合があります。恒久的な制度ではないため、年度によって改廃される可能性があります。

福井県よろず支援拠点では、特許や商標、知的財産権のご相談に専門家が無料でお応えしています。お気軽にお問い合わせ下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

**福井県よろず支援拠点**  
TEL: 0776-67-7402 E-mail: yorozu@fisc.jp



# Start a New Project

## コミカルなアバターでネット動画に個性を!

AZZURO (アズーロ)

近年ネットメディアを中心に動画活用が盛んになっており、Youtubeなどを利用して販売促進用の動画を公開する企業や団体も増えています。今回はそんなインターネット動画時代に向けたNew Projectをご紹介します。

所在地 吉田郡永平寺町谷口12-60  
代表者 小林 孝文氏 TEL 0776-63-4805  
✉ tamian@kore.mitene.or.jp  
https://www.big-advance.site/c/170/1350

### 爆発的に広がるインターネット動画

AZZUROの小林代表は、漫画家アシスタントから地方公務員を経て2001年にイラストレーターとして独立したというユニークな経歴の持ち主。独立してからは、公共・民間を問わず広告や書籍用を中心にイラスト制作を手掛けてきました。最近では、SNSやホームページなどネットメディアでも多く利用されており、イラストが活躍するフィールドは広がっています。一方で、DTPソフトの一般への浸透や、簡単なイラストであれば安価に手に入れられる環境になるなど、アゲントの風も吹き始めています。

そういったなか、小林代表は新しいビジネスチャンスとしてインターネット動画分野に目を向けます。これまで培ってきたイラストレーション技術を、アニメーションや動くキャラクターなどネット動画に活用できないかと考えたのです。

### イラストからインターネット動画へ

きっかけは、ある制作会社から受託したインターネット動画用のアニメーション制作の案件でした。当時、ちょうどAdobe社のアニメーション制作ツールを購入したばかりだった小林代表がこのソフトを使用してアニメーションを制作したところ、アニメーションづくりがかなり簡単になっていることに気がきます。この業界は「イラスト制作」「シナリオ制作」「動画制作」「ナレーション」「動画編集」等々、分業が進んでいますが、自社のイラスト制作スキルと組み合わせれば新しいビジネスを生み出せるのではないかと直感します。

イラストはコンテンツの一部で使用されることが多く下請け作業になることが多かったのですが、インターネット動画の制作はお客様から直接仕事を受託でき、利益率も向上します。「従来のイラスト制作で一定の収入を確保しつつ、成長性のある分野に参入できることに大変な可能性を感じた」と、

小林代表は振り返ります。これを機会に同社は独立して初めて新しいメンバーを迎えることになりました。



小林代表(左)と動画制作を担当する野邊さん(右)

### アバター制作事業に参入

インターネット動画ビジネスの次に目指したのは「アバター」提供サービスへの参入です。

「アバター」は、インターネット上で自分の分身として使われるキャラクターのことをいい、主に多人数が参加するオンラインゲームや、VR(仮想現実)システム、ネット上のコミュニケーションサービスなどで使われており、最近ではWeb動画でも使われ始めています。アバターを活用することで、動画にエンターテインメント性と独自性が生まれることから、アバターのニーズは今後ますます高まっていくと考えられています。利用には一定のスキルが必要なものもあり、まだまだ活用は一部のマニアの間にとどまっています。

### コミカルなアバターで動画に個性を

小林代表は、自社のアバター制作事業の特徴をこう話します。「巷にはマニアの方が作った髪の毛の動きや表情の細部までこだわったクオリティの高いアバターもあります。しかし、あまりにリアルにこだわると、動かさないといけないパーツが増え、どうしても一般の方では使いこなせません。当社はリアルにいたずらにこだわりのではなく、少ないパーツで動かせるコミカルなタイプの個性のあるアバターが提供できればと考えています」

「当社のアバターはお客様自身が動かすことができます。最近では長編の動画をアップするより、短尺の動画を頻りにアップすることを求められていますので、ひとつのリアルで精度の高いアバターよりも、お客様自身が動かせる、自作動画で活用できるものを必要としています。当社では、今回の事業でそういった新しいニーズをつかみたいと思っています」と小林代表は、新しい挑戦に意気込みます。

「当社のアバターはお客様自身が動かすことができます。最近では長編の動画をアップするより、短尺の動画を頻りにアップすることを求められていますので、ひとつのリアルで精度の高いアバターよりも、お客様自身が動かせる、自作動画で活用できるものを必要としています。当社では、今回の事業でそういった新しいニーズをつかみたいと思っています」と小林代表は、新しい挑戦に意気込みます。



コミカルなアバターで落語を再現



アバター制作画面

# DXデビューしませんか?

## ~県内企業のDX事例の紹介~

ふくいDXオープンラボは、DX技術の導入支援や人材育成を支援しています。ここではDXラボを活用した県内企業のDX導入事例を紹介します。

### 「働きやすい環境」づくりを目指してDX推進

靴のインターネット通販事業を手掛ける株式会社ザカモア。人が手動で行う作業を正確・高速に自動で処理するRPA(Robotic Process Automation)を導入し、大幅な業務の効率化を図っています。システムの導入にあたっては、作業の無駄、不必要な工程の洗い出しがまず必要で、デジタルツールの活用を契機に業務の見直しも進みました。「働きやすい環境」の実現を掲げ、社員がいきいきと働くためのDXを推進しています。



### RPA導入で社員の心身の負担軽減

同社が最初に目を付けたのは商品の発注作業。日々行われているFAXでの発注作業を省力化できないかがスタートでした。同社がRPAを導入した時は、まだ一般的なツールとは言えず、初期費用で約50万円と毎月使用料が必要でした。西村社長は、「パート一人を雇うぐらいの気持ち」で思い切ったそうですが、今では無料で使えるRPAツール「UiPath」を活用しています。今ではシステム間の在庫調整や、楽天・Amazonなど各モールで登録した新商品データのシステムへの



RPA活用前と活用後で発注作業にかかる時間、金額ともに大きな変化が。

移し替え、商品の入荷予定に合わせたバーコード発行などの様々な業務をRPAがこなしています。作業を担当していた社員からは、「自動化できた作業の中には、終業間際で40分ほどかかる作業もあり、精神的な負担も減って非常に助かっている」と好評です。

### 「どこでも働ける環境」づくりも目指す

同社がRPA導入と同時に取り組んだのがリモートワークの推進です。「会社に来ないと仕事ができないのではなく、どこにいても働ける環境をつくりたい」と、業務フローの洗い出しを進め、FAXのリモート化やホワイトボードアプリ「miro」を活用した社内会議のオンライン化などを実施しました。「やってもやらなくても良い仕事はやめる」と表現するように次々と無駄をそぎ落とすとともに、働く場所・時間・休みを自分で決める制度を構築しました。その結果、社員主体の働き方を実現でき、移住を機に退職せざるを得なかった社員が退職することなく働き続けることにも繋がったそうです。

「育ててきた優秀な人材を手放したくない。これを機会に「どこにいても働ける」事例をつくり、社員にとって働きやすい環境を整える。このためにもデジタル化は大きな力になる」と、西村社長は思いを強くします。



FAXのリモート化に「Movfax」を導入。RPAと連動させ、FAX送信も自動化させた。

### 会社概要

株式会社ザカモア  
[靴のインターネット通販]

坂井市春江町藤蔭塚40-35-2  
代表者: 代表取締役 西村 拓朗 氏  
URL <https://www.zacamore.co.jp/>



お問い合わせ先

(公財) ふくい産業支援センター DX推進チーム  
TEL: 0776-67-7416 FAX: 0776-67-7439 E-mail: dx-t@fisc.jp

昨今、「怒り」をコントロールする技術である「アンガーマネジメント」がビジネスの現場でも大きく注目されています。一方、パワーハラスメント問題が世間を騒がしており、企業においてはコンプライアンスの観点からもパワハラへの対策が迫られています。

ふくい産業支援センターでは、8月にパワハラ防止とアンガーマネジメントに関する研修を開催しました。その様子と内容、受講者からの声を一部ご紹介いたします。

中小企業産業大学校研修

管理職・リーダーのための  
パワハラ防止&アンガーマネジメントセミナー

パワーハラスメント防止の定義と感情コントロールの2つのポイントについて、講義を進めました。これまで現場で起きている実態や相談状況を把握するとともに、6つの行為類型を学びました。

また、感情コントロールではアンガーマネジメントの衝動・思考・行動についての3つのテクニックを、さらに、信頼関係をつくる職場のコミュニケーション術の重要性について学びました。

プログラム内容

- ☑ パワーハラスメントを正しく理解する
- ☑ パワーハラスメントが起きる原因を考える
- ☑ セクハラが起きる原因と防止策を考える
- ☑ 怒りや感情のコントロールをできるようになる
- ☑ アンガーマネジメント3つの技術をマスターする
- ☑ 信頼関係をつくるリーダーのコミュニケーション術



株エス・シー・ラボ  
田中 和義氏

講師よりメッセージ

管理職の方々から、指導とパワハラの境界線が分からないとの声をよく聞くことがあります。グレーゾーンがパワハラの難しさを物語っていますので、まずはその定義を知ることが重要となります。また、防止策の一つであるアンガーマネジメントの理論やスキルは、決して難しいものではありません。ただし、日々トレーニングをしなければ感情はコントロールできませんので、プライベートを含めて、意識的に実践してみてください。

パワハラが起こる大きな要因に、組織全体のコミュニケーション不足があります。管理職やリーダーの方々アクティブリスニングなど、今回学んだテクニックを活用することで、信頼関係を構築し、安心感のある職場づくりに努めていただければと思います。

受講者の声

- パワハラ、セクハラ、アンガーマネジメントについて、正しく理解できた。
- 指導とパワハラの境界が非常に微妙でグレーゾーンであることがわかり、頭の中が自分なりに整理する事ができた。
- アンコンシャスバイアスやソーシャルスタイルコミュニケーション等、初めて教わる内容もあり、相手のスタイルよっての対応法はとても参考になった。



GOOD DESIGN



2022年度グッドデザイン賞  
グッドフォーカス賞【技術・伝承デザイン】 受賞  
シニア向け・在宅介護向けルームウェア [ keamu ] / 富士経編株式会社

超高齢化社会に突入した日本は、2025年には65歳以上の高齢者が3,657万人になると見込まれ、介護される人・介護する人の負担が増える『介護疲れ』が問題となっている。

全てのシニア世代が毎日を気持ち良く過ごせる安心な社会の実現を目指し、着る人・着せる人両方の視点から考えた、自宅からそのまま外出できるルームウェア「keamu / ケアム」を開発。現場観察からニーズを把握し、「着心地と耐洗濯性」と「オシャレで使いやすいスタイル」を追求した。

「着心地と耐洗濯性」実現のため、生地表面がポリエステルで肌面は綿であるため着心地が良く、速乾性に優れ、しわにならないイージーケア素材を開発。

「オシャレと使いやすさ」実現のため、清潔感があり誰にでも馴染む色使いと、袖下から脇までの隠しスナップにより大きく開き効率的に着脱できる工夫されたスタイルを開発。シャツのフロントボタンはあえてひと回り大きいボタンにして日常の小さなリハビリ機能を付加。

着る人・着せる人、両方の視点で考えられた、みんなが笑顔になれるミニマルな美しいデザインを実現した。

【審査委員の評価】

担当審査委員 | 秋山 かわり 鈴木 啓太 太刀川 英輔 辰野 しずか

ケアウェアと一般着の垣根を崩す可能性が感じられる素晴らしい製品である。ホテル向けパジャマやユニフォームなどを原糸から製品まで製造する老舗メーカーが、介護現場のニーズをキャッチしながら若い世代のデザイナーと協働し超高齢化社会に向き合った一つの回答。脱ぎ着させやすい、毎日洗濯しても劣化しにくくすぐ乾くというケアする側の視点も然ることながら、着用する本人が快適に気持ちよくおしゃれを楽しむ延長で使える点にボタン1つからしっかりと応え、ケアウェアの選択肢を拡げた点が大変高く評価された。



## 第5回 ソフトパークふくい ランチャイムコンサート

福井県産業情報センタービル1階のエントランスロビーにてランチタイムコンサートが開催されますので、ご案内いたします。(主催:ソフトパークふくい協同組合)

予約制ではありませんのでご自由にご参加ください。(途中参加・退席可)

**日時** 2022年12月21日(水) 12時15分開演予定(約30分間)

**場所** 福井県産業情報センター エントランスホール

**演奏者** 北陸サクソフォンアンサンブル

片山奈々愛さん(ソプラノサクソフォン・福井県出身)  
大徳 美幸さん(アルトサクソフォン・石川県出身)  
中田真砂美さん(テナーサクソフォン・石川県出身)  
竹下真理子さん(バリトンサクソフォン・富山県出身)



※新型コロナウイルスの感染拡大状況および行政からの指示・要請等により、やむを得ずプログラムの中止や一部内容を変更して実施する場合がございます。

※新型コロナウイルスの感染対策のため、ソーシャルディスタンスを保ち、マスク着用をお願い致します。

お問い合わせ

ソフトパークふくい協同組合  
TEL 0776-67-7360

## 必ずチェック最低賃金！使用者も労働者も

令和4年10月2日から福井県内で働くすべての労働者とその使用者に適用されます。

**福井県最低賃金  
時間額  
888円**

※通勤手当・家族手当・精皆勤手当・時間外手当等は含まれません。  
特定の産業には、産業別の最低賃金が定められています。

### 賃金の引き上げを支援します

- 事業場内の最低賃金を一定額引き上げ、生産性を向上するための設備投資などを行う中小企業・小規模事業者の皆様はその設備投資などに要した費用を一部助成する「業務改善助成金」があります。なお、令和4年9月1日から原材料高等々に対応するため「業務改善助成金」を拡充します。
- 賃金引き上げにお悩みの方は、無料相談の「ふくい働き方改革推進支援センター」をご利用ください。(TEL 0120-14-4864)

お問い合わせ

福井労働局 労働基準部 賃金室 または 各労働基準監督署  
TEL 0776-22-2691

## 人材育成部 今後の注目研修

全業種のリーダー・中堅社員・育成担当者におすすめ

### OJTを成功させる 指示の出し方・ 報連相のさせ方・受け方

**日時**: 令和5年3月3日(金) 9:30~16:30  
**会場**: 福井県中小企業産業大学校(福井市下六条町16-15)  
**受講料**: 22,000円(消費税込)  
**講師**: ディレクターズ株式会社  
代表取締役 井上 安立 氏



#### こんな方におすすめです！

- 部下や後輩に対して、何度も同じことを言わないと、なかなか指示が伝わらない方
- こちらから聞かないと、報連相をしてこない部下や後輩にお悩みの方

報連相がしやすい環境は、業績アップやミス防止、さらには良好な人間関係の構築につながり、新人・若手のモチベーション向上も期待できます。この研修では、指示の出し方・注意の仕方・褒め方・報連相のさせ方など、できているようでできていない指導の基本を学びます。

#### プログラム内容

- ✓ 指示、指導、報連相におけるあなたの課題
- ✓ 指示の出し方のクセを知る
- ✓ 部下が動く指示の出し方
- ✓ 忙しい日常OJTを計画的に進める
- ✓ タイプに合わせた指示・報連相のさせ方

オンライン  
同時開催



### 5Sで人を育て 改善のステップアップを目指す

### 成果を上げる 5S実践セミナー 応用編

**日時**: 令和5年3月6日(月) 9:30~16:30  
**会場**: 福井県中小企業産業大学校  
(福井市下六条町16-15)  
**受講料**: 18,000円(消費税込)  
**講師**: 改善の総合商社OIDON  
代表 中野 竜司 氏



#### こんな方におすすめです！

- 自社の5S活動を振り返りたい方
- 自社の5S活動のステップアップを図りたい方

5Sは日本のみならず、世界各国でスタンダードとなっていますが、「5S活動が続かない・浸透しない」といった声が多いのが実態です。この研修は、管理者としての立場で全社的に5S活動を広げて改善していくために、特に「清潔」「躰」をメインに学び、5S人材が活躍できる組織づくりのきっかけとなることを目指します。

#### 受講者の声

- 今まで3Sばかり気にしていたが、今回のセミナーで2S(清潔・躰)の重要性をあらためて実感した。
- 演習が多く、他の方の意見やアイデアを聞いてわかる事もあったので良かった。
- 5Sを維持していくにはイベントを行うのも手法の一つとして学んだ。



お問い合わせ先



人材育成部(中小企業産業大学校)

電話 0776-41-3775 E-mail manabi@fisc.jp

お申込みはホームページから

中産大



# 福井県産業情報センタービル 貸出施設のご案内

リーズナブルな料金で手続きも簡単！

様々なニーズにお応えします！

福井県産業情報センタービルでは、イベントホールや各種会議室、IT研修用のパソコン実習室など貸出施設を提供しています。全室に有線LAN、無線LAN(共有回線)を完備していますので、オンラインでの会議や講演会でもご利用いただけます。

## マルチホール・各種会議室



100名規模  
ならコチラ！

### マルチホール

230インチ超のステージ壁全面スクリーン(ヨコ8,600mm×タテ3,600mm)や音響・映像機器を備えた多目的ホールです。



少人数～  
50名規模  
ならコチラ！

### 会議室 (A/B/C/システム設計室)

少人数での会議やオンライン会議・講演会の発信会場としてもお使いいただけます。

オンライン会議・講演会でのご利用者  
増えています！

## パソコン実習室・マルチメディアサポートセンター



### パソコン実習室 (A/B)

Windows対応のパソコンを使用するセミナーや研修にご利用いただけます。それぞれ受講者用20台と講師用1台の機器を設置しています。豊富なソフトを標準でインストールしており、インターネットにも常時接続しています。



### マルチメディアサポートセンター

4K対応の撮影機材や、4K対応のノンリニア編集機、自社製品・サービスのPR動画撮影が可能な収録スタジオといったマルチメディア関連施設を低料金でご利用いただけます。

詳しくは  
コチラ！

- 各部屋の詳細情報
- 料金
- お申込方法
- 休館日

上記についてはWebサイトをご覧ください。



お問合せ先

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター 総務部 施設管理担当

TEL 0776-67-7414 FAX 0776-67-7419

E-mail shisetsu@fisc.jp